

生かされている事を喜んで！

宮間 文夫 議員



皆さん、おはようございます。一般質問最終日の一番目に登壇させていただきます。宮間文夫でございます。覚えていらっしゃるでしょうか。何とぞおつき合いのほどよろしくお願いたします。去る2月28日、日曜日に行なわれました東京マラソンを市ヶ谷の私学会館から見ることができました。約三万人のランナーが走る姿は圧巻でした。しかし、皆さん、あれだけの数の人々が一年間に自殺をしていることをご存知でしょうか。今の日本の現実です。人としてこの世に生を受け、人生を楽しむはずが、なぜ自ら命を絶たなければならぬのでしょうか。今の日本は経済至上主義、自分さえ勝ち組になればよい、競争社会、そんな中で分断社会になっていくのではないかと心配です。だめです。世の中は経済

だけではありません。人は一人では生きられない。家族や友人、地域の人々が互いに補い合って生きていくものです。皆さん、一人ではありませんよ！たとえ貧しくても、励まし合って生きていきましょう。さて、今議会で専決処分報告がございました。一号から五号まで、事故により市側が相手方に対して損害賠償をするというものです。報告は受けましたが、それだけでいいんですか。心配です。しっかりと仕事をしていただけましよう願うものです。それでは一般質問ですが、

地方交付税に算入され、財源保障が行われている。歳入からは超過税、法定外税、ふるさと納税の寄附金等は除外され、地方税も標準税率で算定されている。歳出には貸付金も低水準にして計上している。財政調整基金等の積立金の積み立て、取り崩しも除外されていると思われませんが、本市の見解は。その他多くの質問をしました。

通学路の整備について

田辺 正弘 議員



瑞穂小学校入り口交差点の改良について

教育委員会として、対策が必要であると認識しております。建設課としては、引き続き関係地権者に用地のご協力をいただけるようお願いしてまいります。

大竹地区道路改良及び、大網中学校通学路について

大網駅南地区のまちづくりと密接に関係しておりますことから、当該道路部分の整備にあたりましては、大網駅南地区の基盤整備の整備計画が策定され、具体的な工事計画が明らかになることが必要と考えております。又、通学路に対する認識については、小中川土手の道路は重要な通学路であると認識しております。安全な通行が図られるよう維持・補修に努めてまいります。

瑞穂地区幹線道路工事に伴う支線道路整備について

幹線道路と接続する地区内の支線道路につきましては、幹線道路整備の進捗を見ながら、今後、整備を進めてまいります。

大網駅東土地区画整理事業における地権者の思いをどう思っているのか、お答えください。

都市計画道路を含む事業区域内の公共施設の整備が遅延することによりまして、自己の所有地が有効に活用することができない権利者の皆様には、大変ご不便をおかけしているところでございます。市として、できる限り早期の公共施設整備の完了に向けて、いまだにご理解が得られていない権利者の方々に対しまして、ご協力を求めているとともに、整備に必要なさまざまな

への必要額の計上を通して、地方交付税の交付団体、不交付団体を問わず、全ての都道府県、市町村に標準的行政水準を保障している。国民が日本全国のいかなる地域に居住しようが、義務教育の35人学級制、生活保護、必要な公共施設などの標準的行政水準はひとしく保障されている。特に国会で決定した法令に基づき、各中央省庁の全ての補助金事業は、地方負担分を地方財政計画に計上し、それを地方交付税に算入することを通して全ての自治体が完全に実施できるようなっている。地方単独事業も法令に規定のある事業を中心に地方交付税に算入され、財源保障が行われている。歳入からは超過税、法定外税、ふるさと納税の寄附金等は除外され、地方税も標準税率で算定されている。歳出には貸付金も低水準にして計上している。財政調整基金等の積立金の積み立て、取り崩しも除外されていると思われませんが、本市の見解は。その他多くの質問をしました。

待機児童をなくし、充実した子育て支援の街作りを

佐久間 久良 議員



子育て支援について伺います。待機児童をいつまでに解消するのか。答 待機児童解消の時期は、国では平成29年度末までの解消を目標としている。市の子ども・子育て支援事業計画では、平成31年度までに保育施設の拡充等を図り、必要となる受け入れ児童数を確保するとしている。問 みどりが丘保育園の定員を70人拡大するという。これらによって解消される児童数は何人となるのか。また、国の指針より先延ばしではないか。答 平成28年2月1日現在の入所保留児童数は70名。そこから新たに入所する人数を差し引きすると、現時点では14名の方が、希望する施設がないといった理由から入所保留となっている。市長 待機児童の解消は喫緊の課題であり、保育ニーズに応じた適正規模の受け皿を確保することは極めて重要であると認識をしております。引き続き、待機児童の早期解消に向けて鋭意努めてまいります。

保育所が決まらないのは、保護者にとって死活問題と言え、重大な問題です。一刻も早い対応を望みます。第1保育所の移転について伺います。答 第1保育所内で行っている簡易マザーズルーム事業は、今後増穂保育隣接地を活用し整備を計画している児童福祉施設内へ移転を予定。この施設整備が完了するまでは、現在の場所で行われます。第1保育所へ通園される児童は4名。第2保育所の利用定員は90名。来年度当初では94名を予定しています。利用定員を超えた児童数となりますが、施設の面積や保育士の配置が基準を下回らない範囲であれば、

模の受け皿を確保することは極めて重要であると認識をしております。引き続き、待機児童の早期解消に向けて鋭意努めてまいります。問 保育所が決まらないのは、保護者にとって死活問題と言え、重大な問題です。一刻も早い対応を望みます。第1保育所の移転について伺います。答 第1保育所内で行っている簡易マザーズルーム事業は、今後増穂保育隣接地を活用し整備を計画している児童福祉施設内へ移転を予定。この施設整備が完了するまでは、現在の場所で行われます。第1保育所へ通園される児童は4名。第2保育所の利用定員は90名。来年度当初では94名を予定しています。利用定員を超えた児童数となりますが、施設の面積や保育士の配置が基準を下回らない範囲であれば、

誰もが安心して住み続けたいまちづくりを目指して

山田 繁子 議員



協働のまちづくりの推進拡大について

協働の時期が過ぎて、継続事業として取り組まれていくのかどうか。特に地域の子育てサポート事業は、国から認められているファミリーサポートセンター事業です。平成31年度までに市でも立ち上げることになっている事業かと思えます。現状を見据えた中で3年の協働事業の終了を待たずして本格事業に切り替えるのも良いのではないかとの声もあります。

地域における育児等を社会全体として支援するため、本市では、子ども・子育て支援事業計画の中で、今後は早期の事業発足に向けて、適宜準備を進めていく、大網白里まちづくりサポートセンターの提案により子育てサポート養成講座が開始さ

れた。今後こうした取り組みと緊密な連携を図りながら、ファミリーサポート事業の具体的な運営形態や手法等について関係者との協議・検討を重ね、早期の事業発足を目指し取り組んでいく。問二 空き家対策について 国土交通省は28年度から10年間の住宅政策の進め方を示した。空き家を中古住宅として活用したり、撤去を進めたり、400万戸に抑制する目標を明確にしているが本市における空き家の実態はどのようになっているのか。答 区自治会回覧及び広報紙、ホームページで、空き家に関する情報提供を呼びかけている。2月現在で約130件の情報を頂いている。実態調査にしっかりと取り組み再

受け入れは可能。今後利用定員を上回る状況が常態化する場合は、適切に見直してまいります。問 子ども医療費の拡大と一部負担金の免除について伺います。答 子どもの保健対策の充実、保護者の経済的負担の軽減及び子育て支援の観点から、限られた財源の中で今後も持続可能な制度として安定的に継続していく必要があります。よって義務教育終了までが一つの区切りと考えています。また、受給者の適正な受診を促す意味からも、県の補助対象外である小学4年生以上の通院につきましては、世帯の所得状況に応じて、1回300円のご負担を考えているところでございます。財政状況が厳しい中で、取り組みをしている市町村がある。前向きにとらえて進めていくべきだ。一部負担金については、700万、800万で実現できる。出せない金額ではない。検討していただきたいと思っております。(このほか、T.P.Pの問題、学校給食費の無償化などを質問しました。)

問三 高齢者の健康増進対策について市はどのように取り組まれていくのか先進地の事例を通し、また指導者の養成についてたずねる。答 本市として28年度から口コモ体操の普及を計画している。今後は、介護予防サポーターの皆様を中心に、なって頂こうと考えている。その他公共施設のバリアフリー化の整備推進、学校・公共施設のトイレの洋式化推進について質問しました。



市を挙げて普及に取り組む口コモ体操